



平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年3月13日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 研
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 佐々木 隆宏 TEL (03) 6832-3260

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年10月期第1四半期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月第1四半期	2,303	14.0	46	49.7	46	9.4	22	13.2
19年10月第1四半期	2,021	39.3	31	349.2	42	252.2	26	-
19年10月期	8,619	-	234	-	218	-	138	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月第1四半期	1,212	77	1,211	92
19年10月第1四半期	1,382	90	1,380	21
19年10月期	7,266	52	7,254	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年10月第1四半期	3,657	1,491	39.0	81,863	65			
19年10月第1四半期	3,443	1,512	43.2	78,530	69			
19年10月期	3,500	1,645	45.3	83,853	86			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年10月第1四半期	141	130	20	998				
19年10月第1四半期	133	32	125	785				
19年10月期	83	215	142	966				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年10月期	-	-	-	1,000	00	1,000	00
20年10月期	-	-	-	-	-	1,000	00
20年10月期(予想)	-	-	-	1,000	00	-	-

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500	7.3	98	11.4	90	1.1	48	58.6	2,655	54
通期	9,000	4.4	240	2.6	220	0.9	80	42.0	4,511	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）〔新規 - 社 除外 - 社〕 : 有・**無**
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**
- (4) 会計監査人の関与 : **有**・無
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月第1四半期	78	45.9	103	-	106	-	89	-
19年10月第1四半期	144	83.3	32	-	28	-	28	-
19年10月期	959	-	317	-	279	-	195	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年10月第1四半期	4,774	45
19年10月第1四半期	1,511	88
19年10月期	10,260	61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月第1四半期	2,989	1,353	43.0	73,957 05
19年10月第1四半期	2,783	1,405	50.5	74,254 90
19年10月期	3,096	1,618	50.3	82,415 31

連結業績予想の詳細につきましては、5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

当社は平成18年5月1日から持株会社化しており、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、個別での業績予想につきましては、差し控えさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業における設備投資など引き続き堅調に推移したものの、米国のサブプライムローンに端を発する金融不安や原油高騰など世界経済における先行き不透明感から減速懸念も生じております。

雇用情勢においては、若年労働人口の減少や団塊の世代の大量退職と言った構造的な問題もあり、企業の人材需要は引き続き旺盛で、当社が提供する人材サービスの受注機会が堅調である一方、採用コストは上昇しております。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、地方での採用を強化するなど地方拠点の強化や需要の高い分野に人員をシフトさせるといった施策により、業績は堅調に推移しております。

以下、当社グループ連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明致します。

< 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにおきましては、家電量販店等における年末商戦に伴い、PC、デジタルカメラなどのデジタル機器等IT製品や、サイクロンクリーナーなど高付加価値家電への販売支援案件、キャンペーン案件など特に地方における受注が高水準に推移いたしました。また、メーカー向けのラウンダー業務や通信キャリア向けの成果報酬型営業支援といった営業支援の分野の受注が増加し、営業・販売支援サービスの増収増益に大きく寄与しております。

< 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、金融系システム案件において、一部に景気減速に伴う受注減が見られたものの、全体としては、大手スーパー向け電子マネー端末設置案件の増加や、大手システム会社向けの機器設置業務が増加したこと、システム技術者系の人材難を背景とした受注単価の上昇などにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

< 運用支援サービス >

運用支援サービスにおきましては、前期に大型のコールセンター案件が終了した影響により前期比で売上減となりました。一方、新規受注の増加により、稼働案件数は増加傾向となっております。また、IT技術者の特定派遣においては、主力の大手自動車メーカーのほか、大手家電メーカーからの受注が増加し、売上は増加しております。営業のアシスタント業務を請負う営業支援案件や、人材紹介案件が収益性向上に貢献しております。

< 学習支援サービス >

学習支援サービスにおきましては、フランチャイズ展開しているシニア向けパソコン教室において、一部の不採算教室の閉鎖などにより教室数が減少したこと等を受け前年比で売上減となりました。一方、新たな試みとしてスタートしている、さまざまな企業との提携によるアクティブシニアをターゲットとしたスポンサー講座が引き続き好調で、携帯電話・大手通信サービス会社、ソフトウェアメーカー向けなど幅広く受注し、収益構造の地盤固めを推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2,303百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益46百万円(前年同期比9.4%増)、当期純利益22百万円(前年同期比13.2%減)となりました。概要につきましては次頁、業績ハイライトをご参照ください。

業績ハイライト

(単位:百万円)

	平成19年10月期 第1四半期 (前年同期)	平成20年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率
営業・販売支援サービス			
売上高	396	615	55.5%
売上総利益	100	144	44.1%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	495	629	27.1%
売上総利益	168	213	26.9%
運用支援サービス			
売上高	988	932	5.6%
売上総利益	219	196	10.3%
学習支援サービス			
売上高	141	126	10.5%
売上総利益	81	72	10.8%
合計			
売上高	2,021	2,303	14.0%
売上総利益	570	626	9.8%
販売費及び一般管理費	539	579	7.5%
経常利益	42	46	9.4%
当期純利益	26	22	13.2%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、36億57百万円で前連結会計年度末より1億57百万円の増加となりました。このうち、流動資産は26億10百万円で前連結会計年度末より62百万円の増加、固定資産は10億47百万円で前連結会計年度末より95百万円の増加となりました。流動資産が増加したのは、主として未収入金の増加によるものであり、固定資産が増加したのは、主としてのれんの増加によるものです。

一方、負債合計につきましては、21億66百万円で前連結会計年度末より3億11百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は19億9百万円で前連結会計年度末より2億28百万円の増加、固定負債は2億57百万円で前連結会計年度末より82百万円の増加となりました。流動負債が増加したのは、主として短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として長期リース債務の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、14億91百万円で前連結会計年度末より1億53百万円減少となりました。

主として自己株式の増加によるものであります。

当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億98百万円で前連結会計年度末より31百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、1億41百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、20百万円となりました。これは、短期借入金の増加、前期に導入したコールセンター設備のセールアンドリースバックによる資金調達により増加いたしましたが、自己株式の取得による減少があったことが主な要因となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高につきまして、本年1月にスリープロメリト株式会社(旧社名 株式会社メリト)の株式を取得し連結子会社といたしましたため、連結売上高が当初予想より10%以上上回る見通しとなりました。なお、営業利益、経常利益につきましては予想の修正はございません。

中間期連結業績予想値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	4,050	98	90	32
今回修正予想 (B)	4,500	98	90	48
増減額 (B - A)	450	0	0	16
増減率 (%)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 記号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 10 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		785,607		998,016		966,038	
2. 受取手形及び売掛金		1,112,098		1,360,440		1,382,609	
3. たな卸資産		23,748		17,352		18,372	
4. 繰延税金資産		9,971		26,649		42,131	
5. その他		218,787		220,328		149,282	
貸倒引当金		15,162		12,582		10,468	
流動資産合計		2,135,051	62.0	2,610,205	71.4	2,547,965	72.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	55,661		188,184		204,066	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		48,345		26,338		30,075	
(2) のれん		620,810		543,618		493,818	
(3) その他		5,778	674,935	5,917	575,873	5,818	529,713
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		406,593		74,940		32,123	
(2) 繰延税金資産		4,760		7,966		12,872	
(3) その他		195,365		246,179		227,435	
貸倒引当金		28,914	577,804	45,616	283,469	53,742	218,688
固定資産合計		1,308,401	38.0	1,047,528	28.6	952,468	27.2
資産合計		3,443,453	100.0	3,657,734	100.0	3,500,434	100.0

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 1 月 31 日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 1 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 10 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		45,293		88,224		73,035		
2. 短期借入金		300,000		620,000		500,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		268,881		113,332		123,257		
4. 1年内支払予定 長期リース債務		-		24,477		-		
5. 未払金		571,397		678,610		734,265		
6. 未払法人税等		20,993		19,393		41,198		
7. 賞与引当金		33,287		39,720		33,261		
8. その他		431,003		325,428		175,645		
流動負債合計		1,670,856	48.5	1,909,186	52.2	1,680,663	48.0	
固定負債								
1. 長期借入金		248,535		135,003		163,336		
2. 長期リース債務		-		103,134		-		
3. 退職給付引当金		-		11,118		10,959		
4. その他		11,515		7,939		263		
固定負債合計		260,050	7.6	257,196	7.0	174,558	5.0	
負債合計		1,930,907	56.1	2,166,383	59.2	1,855,222	53.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		998,409	29.0	1,002,422	27.5	1,002,422	28.6	
2. 資本剰余金		512,677	14.9	516,691	14.1	516,691	14.8	
3. 利益剰余金		9,414	0.3	106,714	2.9	102,872	2.9	
4. 自己株式		214	0.0	193,210	5.3	34,210	0.9	
株主資本合計		1,501,458	43.6	1,432,617	39.2	1,587,776	45.4	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		14,406		8,895		3,661		
評価・換算差額等合計		14,406	0.4	8,895	0.2	3,661	0.1	
新株予約権		-	-	67,629	1.8	61,097	1.7	
少数株主持分		25,494	0.7	-	-	-	-	
純資産合計		1,512,545	43.9	1,491,351	40.8	1,645,212	47.0	
負債純資産合計		3,443,453	100.0	3,657,734	100.0	3,500,434	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,021,024	100.0	2,303,523	100.0	8,619,605	100.0
売上原価		1,450,759	71.8	1,677,447	72.8	6,164,589	71.5
売上総利益		570,264	28.2	626,075	27.2	2,455,016	28.5
販売費及び一般管理費	1	539,033	26.7	579,336	25.2	2,220,069	25.8
営業利益		31,230	1.5	46,739	2.0	234,946	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		130		115		968	
2. 受取配当金		269		362		687	
3. 投資有価証券売却益		-		-		4,739	
4. 持分法による投資損益		12,098		-		7,692	
5. その他		2,505	15,003	0.8	2,516	2,994	0.1
8,760						22,848	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,711		3,520		12,743	
2. 投資有価証券売却損		-		-		23,185	
3. その他		467	4,179	0.2	209	3,730	0.1
3,644						39,573	0.5
経常利益		42,055	2.1	46,003	2.0	218,221	2.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,780		4,237		-	
2. 投資有価証券売却益		-		8,128		-	
3. 関係会社株式売却益		-		-		105,634	
4. 償却債権取立益		1,796		-		2,209	
5. 損害賠償金		-		32,500		-	
6. その他		-	5,577	0.3	-	44,865	1.9
1,318						109,162	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		13,594		-	
2. 固定資産除却損	3	2,977		-		11,519	
3. 投資有価証券評価損		-		3,371		6,830	
4. 原状回復費用	4	4,827		-		4,664	
5. 減損損失	5	-		-		32,466	
6. のれん償却		-		-		47,625	
7. その他		-	7,804	0.4	151	17,116	0.7
4,647						107,754	1.3

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前四半期(当期) 純利益			39,828	2.0	73,751	3.2	219,629	2.5		
法人税、住民税及び事業税		1,656		30,631		109,952				
法人税等調整額		13,703	15,359	0.8	20,387	51,018	2.2	26,568	83,383	0.9
少数株主損益			1,719	0.1	-	-		2,229	0.0	
四半期(当期)純利益			26,187	1.3	22,732	1.0		138,475	1.6	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年10月31日 残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923	14,512	14,512	27,213	1,441,624
第1四半期連結 会計期間中の変 動額									
株式交換に伴 う新株発行	-	22,348	-	-	22,348	-	-	-	22,348
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653	-	-	-	18,653
四半期純利益	-	-	26,187	-	26,187	-	-	-	26,187
株式交換に伴 う自己株式の 処分	-	-	-	42,651	42,651	-	-	-	42,651
株主資本以外 の項目の第1 四半期連結会 計期間中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-	106	106	1,719	1,613
第1四半期連結 会計期間中の変 動額合計	-	3,695	26,187	42,651	72,534	106	106	1,719	70,921
平成19年1月31日 残高	998,409	512,677	9,414	214	1,501,458	14,406	14,406	25,494	1,512,545

当第1四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776
第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	18,891	-	18,891
四半期純利益	-	-	22,732	-	22,732
自己株式の取得	-	-	-	159,000	159,000
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,841	159,000	155,158
平成20年1月31日残高	1,002,422	516,691	106,714	193,210	1,432,617

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日残高	3,661	3,661	61,097	1,645,212
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	18,891
四半期純利益	-	-	-	22,732
自己株式の取得	-	-	-	159,000
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	5,234	5,234	6,531	1,297
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	5,234	5,234	6,531	153,861
平成20年1月31日残高	8,895	8,895	67,629	1,491,351

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	35,602	42,865	1,428,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,013	4,013	-	-	8,026
株式交換に伴う新株発行	-	22,348	-	-	22,348
剰余金の配当	-	18,653	-	-	18,653
当期純利益	-	-	138,475	-	138,475
自己株式の取得	-	-	-	33,996	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	42,651	42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	4,013	7,708	138,475	8,655	158,852
平成19年10月31日残高	1,002,422	516,691	102,872	34,210	1,587,776

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年10月31日残高	14,512	14,512	-	27,213	1,441,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	8,026
株式交換に伴う新株発行	-	-	-	-	22,348
剰余金の配当	-	-	-	-	18,653
当期純利益	-	-	-	-	138,475
自己株式の取得	-	-	-	-	33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	-	-	-	-	42,651
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,851	10,851	61,097	27,213	44,735
連結会計年度中の変動額合計	10,851	10,851	61,097	27,213	203,587
平成19年10月31日残高	3,661	3,661	61,097	-	1,645,212

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		39,828	73,751	219,629
減価償却費		9,035	17,104	42,931
のれん償却額		19,421	16,901	120,983
長期前払費用償却		199	-	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,780	14,316	16,353
賞与引当金の増減額 (減少:)		494	6,458	468
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,271	158	2,078
受取利息及び受取配当金		400	477	1,655
支払利息		3,711	3,520	12,743
持分法による投資利益		12,098	-	7,692
投資有価証券売却益		-	8,128	4,739
投資有価証券売却損		-	-	23,185
投資有価証券評価損		-	3,371	6,830
関係会社株式売却益		-	-	105,634
有形固定資産売却損		-	13,594	-
有形固定資産除却損		2,977	-	11,519
減損損失		-	-	32,466
売上債権の増減額 (増加:)		360	70,230	295,450
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,959	1,019	7,335
仕入債務の増減額 (減少:)		10,134	12,980	17,606
未払金の増減額 (減少:)		2,771	25,183	93,747
前受金の増減額 (減少:)		5,164	11,266	-
未払消費税等の増減額 (減少:)		51,881	58,667	35,624
預り金の増減額 (減少:)		27,091	23,866	43,635
その他		9,314	72,839	29,738
小計		143,527	191,949	143,186
利息及び配当金受取額		400	477	1,655
利息の支払額		5,504	2,355	14,619
法人税等の支払額		5,195	48,470	46,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,227	141,601	83,309

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,902	12,071	191,855
有形固定資産の売却による収入		-	1,000	105
無形固定資産の取得による支出		3,924	-	3,984
投資有価証券の取得による支出		5,687	53,088	55,242
投資有価証券の売却による収入		-	9,792	64,422
関係会社株式売却による収入		-	-	446,300
短期貸付金の純増減額		87	1,869	-
長期前払費用の増加による支出		-	12,000	-
長期貸付けによる支出		1,000	3,300	7,710
長期貸付金の回収による収入		1,751	130	6,897
保証金の差入による支出		33,782	4,074	50,884
保証金の返還による収入		1,460	10	11,870
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入		20,442	-	20,442
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出		-	58,445	-
子会社株式取得による支出		-	-	24,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,554	130,177	215,487
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		35,000	100,000	165,000
長期借入金の返済による支出		82,477	38,258	313,300
セール・アンド・リースバック取引による 入金額		-	127,612	-
新株予約権の発行による収入		-	-	51,240
新株発行による収入		-	-	6,660
自己株式取得による支出		-	159,000	33,996
配当金の支払による支出		7,526	9,799	18,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,003	20,555	142,697
現金及び現金同等物の増減額		24,330	31,978	156,099
現金及び現金同等物の期首残高		809,938	966,038	809,938
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1	785,607	998,016	966,038

(5) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロマーケティング株式会社(旧 株式会社コアグループ) ・株式会社 J P S S ・株式会社シーエステクノロジー ・スリープロ株式会社 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・株式会社ナレッジ・フィールド・サービス <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについては、株式の新規取得により、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社 J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社 ・株式会社ホームコンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 ・スリープロメリット株式会社(旧社名 株式会社メリット) <p>スリープロメリット株式会社については、平成20年1月31日に株式の新規取得により、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日が当第 1 四半期連結会計期間末であるため、貸借対照表のみ連結しております。また、同日に株式会社メリットより商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリープロ株式会社 ・スリープロマーケティング株式会社 ・株式会社 J P S S ・スリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー) ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・スリープロコミュニケーションズ株式会社 ・スリープロエージェンシー株式会社 <p>スリープロエージェンシー株式会社については、平成18年12月に株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成19年4月に株式会社ナレッジ・フィールド・サービスより商号変更しております。</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 - 社 会社の名称 - 株式会社クリエイトラボについては、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>
3 . 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八) 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第 1 四半期連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 繰延資産</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社(旧株式会社シーエステクノロジー)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を満たしている場 合には特例処理を採用してお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 .のれんの償却に関する事 項	のれんについては、10年間で均 等償却することとしております。	同左	同左
6 .四半期連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(7) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 1 月31日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 1 月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 89,255千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 101,051千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 102,931千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,150,000千円
借入実行残高 300,000千円	借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 500,000千円
差引額 850,000千円	差引額 550,000千円	差引額 650,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な 費目及び金額は次のとおりであり ます。	1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおりで あります。
給与手当 161,142千円	給与手当 174,834千円	給与手当 679,608千円
雑 給 70,313千円	雑 給 75,515千円	雑 給 298,288千円
支払手数料 67,291千円	賞与引当金繰入額 29,466千円	貸倒引当金繰入額 16,343千円
賞与引当金繰入額 14,124千円		賞与引当金繰入額 13,919千円
	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。	
	工具器具備品 13,594 千円	
		3. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。
		建物附属設備 11,519 千円
		4. 現状回復費用の内訳は次のと おりであります。
		社宅解約に伴う回復費用 80 千円
		事務所解約に伴う回復費用 4,584千円
		合計 4,664千円
		5. 減損損失の内訳は次のとおり であります。
		当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		場 所	用 途	種 類	減損損失
		スリープロマーケティング株式会社 東京都新宿区	事業用資産	車両運搬具	千円 1,383
				工具器具備品のれん	2,635
				ソフトウェア	25,320
				合計	3,127
				合計	32,466
<p>当社グループは、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	213.00	-	19,120.65
合計	18,907.65	213.00	-	19,120.65
自己株式				
普通株式	254.27	-	253.00	1.27
合計	254.27		253.00	1.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 213.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	19,170.65	-	-	19,170.65
合計	19,170.65	-	-	19,170.65
自己株式				
普通株式	279.27	1,500.00	-	1,779.27
合計	279.27	1,500.00	-	1,779.27

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,500.00 株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末残 高(千円)
			前連結会計年 度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
(親会社)	平成 19 年新株予約権	普通株式	1,460	-	-	1,460	49,873
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	17,755
	合計		-	-	-	-	67,629

(注) 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 1 月 24 日 定時株主総会	普通株式	18,891	1,000	平成 19 年 10 月 31 日	平成 20 年 1 月 25 日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	263.00	-	19,170.65
合計	18,907.65	263.00	-	19,170.65
自己株式				
普通株式	254.27	278.00	253.00	279.27
合計	254.27	278.00	253.00	279.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち 213.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 278.00 株は、市場からの買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
会社) 提出会社 (親)	平成 19 年新株予約権 (注) 1, 2, 3 (自己新株予約権) (注) 3, 4	普通株式	-	3,000 (1,500)	1,540 (1,500)	1,460 -	49,873 -
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,223
合計		-	-	-	-	-	61,097

(注) 1. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度減少のうち 40 株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成 19 年新株予約権の当連結会計年度減少のうち 1,500 株及び自己新株予約権の当連結会計年度増加は、当社の取得事由の発生により当社が無償で取得したことによるものであります。

4. 平成 19 年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、当社が無償で取得した新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 1 月 26 日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成 18 年 10 月 31 日	平成 19 年 1 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 1 月 24 日 定時株主総会	普通株式	18,891	利益剰余金	1,000	平成 19 年 10 月 31 日	平成 20 年 1 月 25 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高(785,607千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高(998,016千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高(966,038千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

第 1 四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末(平成 19 年 1 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	56,227	41,821	14,406
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	56,227	41,821	14,406

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,700
(2) 関連会社株式	345,071

当第 1 四半期連結会計期間末(平成 20 年 1 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	74,339	65,443	8,895
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	74,339	65,443	8,895

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,497

前連結会計年度末(平成 19 年 10 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,914	19,253	3,661
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	22,914	19,253	3,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,869

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日) 当第 1 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

第 1 四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日) 当第 1 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日) 当第 1 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日) 当第 1 四半期連結会計期間(自平成 19 年 11 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 18 年 11 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 78,530円 69銭	1株当たり純資産額 81,863円65銭	1株当たり純資産額 83,853円86銭
1株当たり四半期純利益 1,382円 90銭	1株当たり四半期純利益 1,212円77銭	1株当たり当期純利益 7,266円52銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,380円 21銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,211円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 7,254円82銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	26,187	22,732	138,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	26,187	22,732	138,475
期中平均株式数(株)	18,937.03	18,744.65	19,056.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	36.83	13.18	30.74
(うち新株予約権)	(36.83)	(13.18)	(30.74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 普通株式 9種類 1,395個	新株予約権の数 普通株式 11種類 4,125個	新株予約権の数 普通株式 11種類 4,135個

(重要な後発事象)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)														
<p>1. 従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年 1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1)ストック・オプションの内容</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成 19 年 ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び数</td> <td>当社従業員25名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプションの数(注)</td> <td>普通株式 1,270株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成19年3月14日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注)株式数に換算して記載しております。</p>		平成 19 年 ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員25名	ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,270株	付与日	平成19年3月14日	権利確定条件	付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。	対象勤務期間	2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	<p>1. 従業員及び役員に対するストックオプション(新株予約権)消却について</p> <p>平成19年4月23日開催の取締役会決議により平成19年5月9日に割当てました役員向け第15回新株予約権、及び平成19年5月15日開催の取締役会決議により平成19年5月31日に割当てました従業員向け第16回新株予約権が、それぞれ当社が当該新株予約権を取得することができる事由に該当したことにより、平成20年2月5日開催の臨時取締役会決議により、当該新株予約権を取得、自己新株予約権とし、同日これを消却いたしました。</p> <p>(1)役員向け第15回新株予約権消却の理由</p> <p>役員向け第15回新株予約権発行要項における新株予約権の取得事由として、「平成21年1月25日までに、当社の株価の終値が取得基準価格100,000円を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。」という規定がございます。平成20年2月4日の当社の株価の終値が98,000円となり、取得事由に該当したため、平成20年2月5日開催の臨時取締役会決議により、当該新株予約権を取得し、これを消却いたしました。</p> <p>(2)従業員向け第16回新株予約権消却の理由</p> <p>従業員向け第16回新株予約権発行要項における新株予約権の取得事由として、「平成21年1月25日までに、当社の株価の終値が取得基準価格100,000円を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。」という規定がございます。平成20年2月4日の当社の株価の終値が98,000円となり、取得事由に該当したため、平成20年2月5日開催の臨時取締役会決議により、当該新株予約権を取得し、これを消却いたしました。</p>	<p>当社は平成19年8月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。平成20年1月16日開催の取締役会において、取得する株式の総数及び取得価額の総額を変更し、その具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,900株(上限) (変更前 1,500株(上限))</p> <p>取得する期間 平成20年1月16日～平成20年1月24日 (変更後)</p> <p>取得価額の総額 240,000千円(上限) (変更前 200,000千円(上限))</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2)取得日 平成20年1月23日</p> <p>(3)その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額 159,000千円)を取得いたしました。</p>
	平成 19 年 ストック・オプション															
付与対象者の区分及び数	当社従業員25名															
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,270株															
付与日	平成19年3月14日															
権利確定条件	付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。															
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)															
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日															

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																												
<p>(2)ストック・オプションの規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="175 365 568 909"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法 当第1四半期連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="175 1256 568 1610"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性(1)</td> <td>41.5%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間(2)</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>予想配当(3)</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利率(4)</td> <td>1.251%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	-	付与	1,270	失効	-	権利確定	-	未確定残	1,270	権利確定後		期首	-	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	-		平成19年ストック・オプション	株価変動性(1)	41.5%	予想残存期間(2)	6年	予想配当(3)	1,000円	無リスク利率(4)	1.251%	<p>(3) 消却した新株予約権の数 第15回 新株予約権 1,460個 その目的たる株式の種類と数 普通株式 1,460株</p> <p>第16回 新株予約権 1,245個 その目的たる株式の種類と数 普通株式 1,245株</p> <p>2. 自己株式の取得について 当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしましたのでお知らせいたします。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式の買受けをいたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="1" data-bbox="600 1173 995 1568"> <tbody> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>上限500株(2.60%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得の日程</td> <td>平成20年2月18日より平成21年1月開催予定の定時株主総会終結の時まで</td> </tr> </tbody> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	上限500株(2.60%)	株式の取得価額の総額	50百万円	自己株式取得の日程	平成20年2月18日より平成21年1月開催予定の定時株主総会終結の時まで	
	平成19年ストック・オプション																																													
権利確定前																																														
期首	-																																													
付与	1,270																																													
失効	-																																													
権利確定	-																																													
未確定残	1,270																																													
権利確定後																																														
期首	-																																													
権利確定	-																																													
権利行使	-																																													
失効	-																																													
未行使残	-																																													
	平成19年ストック・オプション																																													
株価変動性(1)	41.5%																																													
予想残存期間(2)	6年																																													
予想配当(3)	1,000円																																													
無リスク利率(4)	1.251%																																													
取得する株式の種類	当社普通株式																																													
取得する株式の総数	上限500株(2.60%)																																													
株式の取得価額の総額	50百万円																																													
自己株式取得の日程	平成20年2月18日より平成21年1月開催予定の定時株主総会終結の時まで																																													

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>主な基礎数値及び見積方法</p> <p>1 .3年6ヶ月(平成15年12月から平成18年12月まで)の株価実績に基づき算定した。</p> <p>2 .十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</p> <p>3 .平成18年10月期の配当実績によります。</p> <p>4 .予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</p> <p>3 .ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>4 .第 1 四半期連結財務諸表への影響額 ストック・オプション制度による 株式報酬費用 - 百万円</p>	<p>3 .株式会社クロムサイズの事業の(一部)譲受けについて</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社を新規設立のうえ、当該新会社が株式会社クロムサイズ(同社は、平成19年12月11日に民事再生法を適用申請し、東京地方裁判所より平成19年12月17日再生手続開始決定がなされた)から、営業権を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、同日、事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的 株式会社クロムサイズのネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク系の下請工事業と、当社既存事業とのシナジーを追求し、当社グループのネットワーク構築・保守・管理ビジネスおよび関連サービスの効率的かつ飛躍的な競争力の構築を推進するためであります。</p> <p>(2) 譲受けの対象について 事業譲受けの対象となるのは、当該会社のネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク系の下請工事業の営業権及び従業員のみであり、帳簿上の資産などは含みません。採算性・期待収益等の観点より当社既存事業とのシナジーが追求できる業務に関し、譲受を行なうものです。</p> <p>(3) 譲受けの時期 平成20年3月17日を予定</p> <p>(4) 事業譲渡契約における前提条件 (a) 民事再生法第42条第1項の裁判所の許可(事業譲渡の許可)および同法第43条第1項の裁判所の許可(株主総会決議の代替許可)が得られていること。 (b) 事業譲渡契約に定める取引契約を一定数以上継承すること。 (c) クロムサイズの従業員の一定数以上の当該子会社への入社の意志が確認できること。</p>	

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 1月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)												
	<p>(5) 譲受子会社の概要 受皿会社となる当社の完全子会社は、下記の通り、2月 21 日付で新規設立いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 454 995 741"> <tr> <td>商号</td> <td>スリープロネットワークス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>IT 支援サービス事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成 20 年 2 月 21 日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿 7 丁目 21 番 3 号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 落合雅之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table>	商号	スリープロネットワークス株式会社	事業内容	IT 支援サービス事業	設立年月日	平成 20 年 2 月 21 日	本店所在地	東京都新宿区西新宿 7 丁目 21 番 3 号	代表者	代表取締役社長 落合雅之	資本金	30 百万円	
商号	スリープロネットワークス株式会社													
事業内容	IT 支援サービス事業													
設立年月日	平成 20 年 2 月 21 日													
本店所在地	東京都新宿区西新宿 7 丁目 21 番 3 号													
代表者	代表取締役社長 落合雅之													
資本金	30 百万円													

6. 四半期個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成19年1月31日		当第1四半期会計期間末 平成20年1月31日		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		95,750		319,888		270,084	
2. たな卸資産		-		342		538	
3. 未収入金		211,153		247,595		416,679	
4. その他	2	94,702		120,728		204,532	
貸倒引当金		689		531		868	
流動資産合計		400,917	14.4	688,023	23.0	890,965	28.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	8,154		152,462		168,200	
2. 無形固定資産		3,143		2,338		2,509	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,169,230		1,948,063		1,845,088	
(2) その他		207,492		203,977		194,558	
貸倒引当金		5,289		5,286		5,286	
投資その他の資産合計		2,371,433		2,146,754		2,034,360	
固定資産合計		2,382,732	85.6	2,301,555	77.0	2,205,070	71.2
資産合計		2,783,649	100.0	2,989,579	100.0	3,096,035	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成19年1月31日		当第1四半期会計期間末 平成20年1月31日		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成19年10月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		740,000		1,090,000		970,000	
2. 1年内返済予定長期借入金		243,911		113,332		118,907	
3. 1年内支払予定長期リース債務		-		24,477		-	
4. 未払金		105,797		128,707		178,817	
5. その他	2	40,304		35,003		46,939	
流動負債合計		1,130,013	40.6	1,391,520	46.5	1,314,663	42.4
固定負債							
1. 長期借入金		248,335		135,003		163,336	
2. 長期リース債務		-		103,134		-	
3. その他		-		6,076		-	
固定負債合計		248,335	8.9	244,214	8.2	163,336	5.3
負債合計		1,378,348	49.5	1,635,734	54.7	1,477,999	47.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		998,409	35.9	1,002,422	33.5	1,002,422	32.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		281,331		285,344		285,344	
(2) その他資本剰余金		231,346		231,346		231,346	
資本剰余金合計		512,677	18.4	516,691	17.3	516,691	16.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,032		2,032		2,032	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		93,197		34,681		73,705	
利益剰余金合計		91,165	3.3	32,649	1.1	75,737	2.4
4. 自己株式		214	0.0	193,210	6.5	34,210	1.1
株主資本合計		1,419,707	51.0	1,293,254	43.2	1,560,640	50.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		14,406		7,038		3,701	
評価・換算差額等合計		14,406	0.5	7,038	0.2	3,701	0.1
新株予約権		-	-	67,629	2.3	61,097	2.0
純資産合計		1,405,301	50.5	1,353,844	45.3	1,618,036	52.3
負債純資産合計		2,783,649	100.0	2,989,579	100.0	3,096,035	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		144,668	100.0	78,305	100.0	959,829	100.0
営業費用	1	111,946	77.4	181,710	232.1	642,045	66.9
営業利益又は営業損失()		32,721	22.6	103,405	132.1	317,784	33.1
営業外収益	2	760	0.5	2,552	3.3	8,038	0.8
営業外費用	3	5,441	3.7	6,086	7.8	46,155	4.8
経常利益又は経常損失()		28,040	19.4	106,939	136.6	279,667	29.1
特別利益	4	827	0.6	40,837	52.2	124,195	13.0
特別損失	5	-	-	16,965	21.7	143,972	15.0
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失()		28,867	20.0	83,068	106.1	259,890	27.1
法人税、住民税及び事業税		237		6,426		64,357	
法人税等調整額		-	0.2	-	8.2	-	6.7
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()		28,630	19.8	89,495	114.3	195,533	20.4

(3)四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年11月1日至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
当第1四半期会計期間中の変動額							
株式交換に伴う新株の発行		22,348		22,348			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		250,000	250,000				
剰余金の配当			18,653	18,653			
四半期純利益						28,630	28,630
株式交換に伴う自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)							
当第1四半期会計期間中の変動額合計	-	227,651	231,346	3,695	-	28,630	28,630
平成19年1月31日残高	998,409	281,331	231,346	512,677	2,032	93,197	91,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高	42,865	1,344,730	14,512	14,512	1,330,218
当第1四半期会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		22,348			22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		18,653			18,653
四半期純利益		28,630			28,630
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651			42,651
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)		-	106	106	106
当第1四半期会計期間中の変動額合計	42,651	74,977	106	106	75,083
平成19年1月31日残高	214	1,419,707	14,406	14,406	1,405,301

スリープグループ(株) (2375) 平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況

当第1四半期会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年10月31日残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	73,705	75,737
当第1四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当						18,891	18,891
四半期純損失						89,495	89,495
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)							
当第1四半期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	108,386	108,386
平成20年1月31日残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	34,681	32,649

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高	34,210	1,560,640	3,701	3,701	61,097	1,618,036
当第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当		18,891				18,891
四半期純損失		89,495				89,495
自己株式の取得	159,000	159,000				159,000
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額(純額)		-	3,337	3,337	6,531	3,194
当第1四半期会計期間中の変動額合計	159,000	267,386	3,337	3,337	6,531	264,191
平成20年1月31日残高	193,210	1,293,254	7,038	7,038	67,629	1,353,844

スリープログループ(株) (2375) 平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	-	508,982	2,032	121,827	119,795
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,013	4,013		4,013			
株式交換に伴う新株の発行		22,348		22,348			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		250,000	250,000	-			
剰余金の配当			18,653	18,653			
当期純利益						195,533	195,533
自己株式の取得							
株式交換に伴う自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	4,013	223,638	231,346	7,708	-	195,533	195,533
平成19年10月31日残高	1,002,422	285,344	231,346	516,691	2,032	73,705	75,737

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高	42,865	1,344,730	14,512	14,512	-	1,330,218
事業年度中の変動額						
新株の発行		8,026				8,026
株式交換に伴う新株の発行		22,348				22,348
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-				-
剰余金の配当		18,653				18,653
当期純利益		195,533				195,533
自己株式の取得	33,996	33,996				33,996
株式交換に伴う自己株式の処分	42,651	42,651				42,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-	10,810	61,097	71,907
事業年度中の変動額合計	8,655	215,910	10,810	10,810	61,097	287,818
平成19年10月31日残高	34,210	1,560,640	3,701	3,701	61,097	1,618,036

(4)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年から15年 工具器具備品 5年から10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

スリープログループ(株) (2375) 平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 四半期個別財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,239千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,456千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,051千円
2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」として表示しております。	2. 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	2. _____
3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 スリープマーケティング(株) 8,370千円 <u>(株)JPSS 16,800千円</u> 計 25,170千円	3. _____	3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 <u>(株)JPSS 4,350千円</u> 計 4,350千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 <u>借入実行残高 300,000千円</u> 差引額 850,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 <u>借入実行残高 600,000千円</u> 差引額 555,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 <u>借入実行残高 500,000千円</u> 差引額 650,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 315千円 無形固定資産 349千円 計 664千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 10,644千円 無形固定資産 171千円 計 10,816千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 9,349千円 無形固定資産 982千円 計 10,332千円
2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 339千円 受取配当金 269千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 966千円 受取配当金 362千円	2. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,627千円 受取配当金 687千円 投資有価証券売却益 4,739千円
3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 5,441千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 5,888千円	3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,323千円 投資有価証券 売却損 23,185千円
4. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 827千円	4. 特別利益の主な内訳 損害賠償金 32,500千円 投資有価証券売却益 7,999千円	4. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 122,050千円
	5. 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 13,594千円 投資有価証券評価損 3,371千円	5. 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 134,764千円 投資有価証券評価損 6,830千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間 増加株式数	当第1四半期会計期間 減少株式数	当第1四半期会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27株	-	253.00株	1.27株
合計	254.27株	-	253.00株	1.27株

(注) 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間 増加株式数	当第1四半期会計期間 減少株式数	当第1四半期会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	279.27株	1,500.00株	-株	1,779.27株
合計	279.27株	1,500.00株	-株	1,779.27株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500株は、証券会社を通じて平成20年1月23日付で市場より買付けたものであります。

スリープログループ(株) (2375) 平成 20 年 10 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

前事業年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株
合計	254.27 株	278.00 株	253.00 株	279.27 株

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少 253.00 株は、平成 18 年 12 月 6 日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加 278.00 株は、市場からの買取りによるものであります。

(リース関係)

四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前四半期会計期間、当四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>従業員に対するストック・オプションの発行に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 従業員及び役員に対するストックオプション(新株予約権)消却について</p> <p>従業員及び役員に対するストックオプション(新株予約権)消却に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式の取得について</p> <p>自己株式の取得に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>3. 株式会社クロムサイズの事業の(一部)譲受けについて</p> <p>株式会社クロムサイズの事業の(一部)譲受けに関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>自己株式の取得に関しましては、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

7. その他

該当事項はありません。